

事務事業マネジメントシート(平成25年度実績と平成26年度計画)

平成26年 7月16日更新

事務事業名		建築基準法関係受付事務			<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連	
総合計画体系	政策	1	人々が安全に安心して暮らせるまちづくり		所属部	事業部
	施策	6	計画的な土地利用の推進		所属課	都市計画課
	基本事業	16	計画的な市街地の形成		所属班	都市計画班
課長名	担当者名		2232		中島 真由美	平田 政臣
予算科目	会計一般	款	項	目	事業連番	法令根拠
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 25年度で終了 <input type="checkbox"/> 25年度から開始		建築基準法		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 23 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度
						成果優先度評価結果 : ⑧ コスト削減優先度評価結果 : ⑥

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	昭和46年5月17日に都市計画法が施行されたことにより市内全域において、建築基準法が適用されることとなった。市内において建築行為等を行う際は、申請地の各種制限等に基づき確認申請書作成をし、確認検査機関に提出する前に市に対し建築確認事前調査報告書を提出していただき合議を行う。 また、一定の区域において、土地の所有者が各種基準についての協定を定める建築協定の申請があった場合、申請書を受け、その後県に進達を行う。ただし、平成10年以降、建築協定にかわり、地区計画制度の利用により利便性を図ることが多くなった。
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	
【業務の流れ】	建築確認申請事前調査報告書の提出 ⇒ 用途区域、接道、建蔽率・容積率等の確認 ⇒ 建設課、上下水道課に合議 ⇒ 返却 ⇒ 確認検査機関への提出 建築協定申請書の提出 ⇒ 地権者の意見を聞く公聴会の開催 ⇒ 県への進達
【主な予算費目】	予算なし
【意見や要望】	建築確認事前調査報告書の合議について、上下水道課が別庁舎であるため不便を感じるとの意見がある。
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 25年度実績(25年度に行った主な活動)(DO)	26年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
建築行為等の計画の際の事前相談、各種報告書及び申請書等の受け	前年度と同じ
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
→ ア: 建築確認事前調査報告書受付件数	件
→ イ: 建築協定受付件数	件
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
市内において計画される建築行為、建築協定	(単位)
	→ ア: 市内における建築行為件数
	→ イ: 市内における建築協定締結件数
	件
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
建築基準法及び各種基準に適合した建築行為の計画ができる。	(単位)
	→ ア: 市内における違反建築物処理件数
	→ イ: 市内協定区域内における違反建築物処理件数
	件
*③成果指標設定の理由と26年度目標値設定の根拠	
建築基準法に適合した建築行為を行わせる。	
総トータルコスト 全体計画 ～ 年度 0	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	23年度 実績(決算)	24年度 実績(決算)	25年度 目標(当初予算)	25年度 実績(決算)	26年度 目標(当初予算)	27年度 予定	28年度 見込	29年度 見込
① 活動指標	ア	件	423	455	400	551	400	400	400	400
	イ	件	0	0	1	0	1	1	1	1
② 対象指標	ア	件	423	455	400	551	400	400	400	400
	イ	件	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 成果指標	ア	件	0	0	0	0	0	0	0	0
	イ	件	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円								
	一般財源	千円								
人件費	(A) 事業費計	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	正規職員従事人数	人	4	5	4	6	4	4	4	4
トータルコスト(A)+(B)	延べ業務時間	時間	1,740	950	2,000	1,450	2,000	2,000	0	0
	(B)人件費計	千円	7,026	3,867	8,142	5,776	8,142	8,142	0	0
トータルコスト(A)+(B)		千円	7,026	3,867	8,142	5,776	8,142	8,142	0	0

事務事業名	建築基準法関係受付事務	所属部	事業部	所属課	都市計画課
-------	-------------	-----	-----	-----	-------

## 2 評価の部 (SEE)

\*原則は25年度の後評価、ただし複数年度事業は25年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①25年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②26年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 集落内開発及び地区計画制度の活用により住宅地の整備が進んでいるため
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 成果の向上を求めるような事業ではない
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業はない
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 事業費はない
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 最小限の人員で行なっているため、削減余地はない
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 すべての申請について合議を行い処理を行なっているため公平である
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 建築棟数、違反建築物等を把握する必要があることから適正である

## 3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案) (PLAN)

<p>(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善(有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善(公平性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策</p> <div style="border: 1px solid black; height: 40px;"></div>																						